

まちづくり評価

【V 経営、企画分野】

江 南 市

まちづくり評価シート

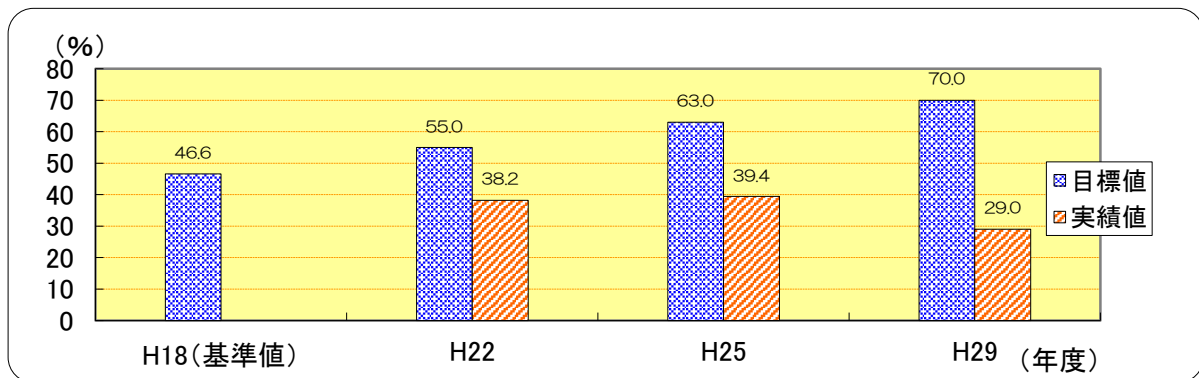
市長政策室【担う分野：V 経営、企画分野】

地方創生推進課【担う柱：1 地域協働の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域の価値が向上している

指標名	ボランティア活動や地域活動への参加意思のある人の割合			実績値の分析
	単位	H18 (基準値)	H29	
目標値	%	—	70.0	平成25年度の実績値39.4%から大きく減少した。ボランティア活動や地域活動では60歳台の市民の参加を期待していたが、年金支給年齢の引き上げなどにより、就業している60歳台も多く、目標を設定した平成18年度当時とは社会状況が変化してきている。
実績値		46.6	29.0	
達成率	%	—	41.4	
達成状況	—	—	↑	



全体目標に対するまちづくり評価




NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、参加される市民を増やすため、引き続きNPOなどの団体情報やアダプト制度のPRや相談体制の充実をお願いしたい。
 公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であるので、目標値は達成されているが、引き続き制度のPRをされたい。また、市民活動を支援するため、引き続き講座の開催等知識の向上となる機会の充実をお願いしたい。
 ホームページを始めとするインターネット活用による情報発信についても研究をお願いしたいが、広報こうなん、市ホームページ、市フェイスブックなど、それぞれの利点を活かすよう留意されたい。




個別目標① 市民が地域社会の担い手になっている




指標名	ボランティア団体及びNPOの数						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	団体	—	175	180	190	200	・NPO・ボランティア活動推進事業
実績値		105	147	154	160		
達成率		%	—	84.0	85.6	84.2	
達成状況	—	—	☁	☁	☁		

取り組みの状況

市民	地域活動や市民活動に地域情報を積極的に活用した。 地域課題を解決するための公益的活動を行うNPOやコミュニティビジネスの立ち上げに努力した。
市役所	「NPO・ボランティアガイド」を更新して各団体を紹介するとともに、市民・協働ステーションでの情報チラシの配布や情報サイト「協働ステーションWeb」により、ボランティア、NPOなどの協働が必要な分野、業務の情報提供に努めた。 事業型NPO支援講座を開催し、経営型のNPO育成に努めた。

指標名		アダプト制度の登録割合					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	0.9	1.1	1.3	1.5	・NPO・ボランティア活動推進事業
実績値		0.67	0.83	0.79	0.85		
達成率		—	92.2	71.8	65.4		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	地域課題を解決するための公益的活動として、地域の公園・道路・河川などに愛情をもち、積極的にアダプト活動に参加した。						
市役所	広報こうなん、市ホームページで、アダプト制度の紹介を行うことにより、地域の公園・道路・河川などに愛着をもたせ、環境美化に対する意識の高揚を図るとともにアダプト活動の支援に努めた。						

指標名		認可された地縁団体の組織数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	団体	—	48	50	52	55	・地域団体支援事業
実績値		33	39	41	42		
達成率		—	81.3	82.0	80.8		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	地縁団体の設立に積極的に協力し、区有財産の管理など安定的・活発な自治会運営を行った。						
市役所	区・町内会が進んで、地縁団体の設立ができるよう相談体制を充実するとともに、区からの相談に対応し、必要な情報を提供した。						


指標名		広域行政事業数					
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	事業	—	12	12	13	13	・地域連携事業
実績値		8	8	9	9		
達成率		—	66.7	75.0	69.2		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	火葬場・し尿処理、ごみ処理等、江南市を含む近隣市町との広域で実施される行政サービスを利用した。						
市役所	9事業について広域で事業を行うことにより、住民サービスの向上、事務の効率化を図ることができた。(広域事業：電子申請届出システム・施設予約システム・電子調達システム(あいち電子自治体)、火葬場・し尿事業(愛北広域)、ごみ処理(江南丹羽環境)、農業共済(県農業共済)、後期高齢者医療事業(県後期高齢者医療)、消防指令センター(消防通信指令事務協議会))						




指標名 公募型協働支援補助事業採択団体数								
	単位	H (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	団体	—	8	8	8	8	・公募型協働支援補助事業	
実績値		—	4	5	8			
達成率		%	—	50.0	62.5	100.0		
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民	地域活動やボランティア活動に積極的に参加することにより、市民協働のグループ立ち上げや活動を行った。							
市役所	市民協働団体等の活動を支援するため、公益的な活動に対して、「地域まちづくり補助金」を交付した。							

目標達成のための今後の展開方針	
<p>NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。</p> <p>区・町内会からの認可地縁団体の設立認可申請や団体規約の変更申請の折には、法令に沿った規約施行を指導していく。</p> <p>公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、市民活動団体等へのPRを継続していく。</p>	
個別目標に対するまちづくり評価	
<p>NPO・ボランティア活動の参加者を増やすため、引き続き、団体情報やアダプト制度のPRをお願いしたい。また、公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であり、達成率は高いものの、引き続き申請に係る相談業務の強化など、申請しやすい体制の充実をお願いしたい。一方、「市民の役割」としては、ボランティア活動、区・町内会活動などのまちづくりに積極的に参加すべきである。</p>	

個別目標② 地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている

指標名 市ホームページのアクセス件数								
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	件	—	580,000	588,000	595,000	900,000	・ホームページ運営事業	
実績値		309,105	549,157	548,969	490,801			
達成率		%	—	94.7	93.4	82.5		
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民	市ホームページにアクセスすることにより、市政情報や地域情報を共有した。							
市役所	市ホームページのトップページをリニューアルし、緊急・災害情報やお役立ち情報など、わかりやすいホームページの作成に努めた。また、SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信に努めた。							

指標名	広報を読んでいる市民の割合						
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	89.0	89.5	89.8	90.0	・広報紙発行事業
実績値		86.3	—	—	—	77.7	
達成率		—	—	—	—	86.3	
達成状況		—	—	—	—		
取り組みの状況							
市民	日ごろから広報こうなんを読むことにより、市政情報や地域情報を共有した。						
市役所	紙面に興味をもつていただくよう、読みやすく、わかりやすい紙面づくりに努力した。広報こうなんを毎月1回発行した。						

指標名	「市長への手紙」の投書件数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	450	470	485	500	・広聴事業
実績値		268	268	342	222		
達成率		—	59.6	72.8	45.8		
達成状況		—	—				
取り組みの状況							
市民	市政に対して関心をもつとともに、要望や提案など意見を述べた。						
市役所	「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。						

目標達成のための今後の展開方針	
<p>簡易でわかりやすい本文を作成し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすい広報紙にする。 「江南市マスコットキャラクター藤花ちゃん」を活用し、江南市の「魅力」や観光名所、イベントなどを積極的にPRする。 SNS等インターネットの各種サービスを利用した効率的な情報発信の方法や市ホームページをよりよくするための調査・研究を行う。 市民の声を市長が直接聞く機会「タウンミーティング」を継続し、市政運営に反映させる。 「住みたいまち”江南”づくり」を推進するため、江南市の生活都市としての魅力を素材にシティプロモーションを展開し、市の知名度の向上及びイメージの好感度向上を図る。</p>	
個別目標に対するまちづくり評価	
<p>広報こうなんを始め、市ホームページ、インターネットの活用による効果的な情報発信について取り組みされた。</p>	

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

NPO・ボランティア団体数については、平成28年度も、引き続き若干増加しており、今後も遡増する見込みである。
アダプトプログラムの参加者数についても遡増していくものと思われるが、登録者数が多い団体の登録、脱退に左右されるため、年度によっては減少に転じる場面もある。
認可地縁団体については、現在相談を受けている団体はなく、新たな申請の見込みはない。
公募型協働支援補助事業については、まちづくり評価、行政事業レビュー等の意見を「市民協働・市民活動推進協議会」で検討し、申請書様式の簡素化や相談の充実など改善を積み重ねたことにより目標値達成につながっている。

◆柱全体の今後の課題

地域の担い手への第一歩は“参加”である。ボランティア活動への関心を身近な活動であるアダプトやNPOへの参加にどうつなげていくかが課題である。
まちづくりの実践の場は地域であり、また、区・町内会は地域経営の重要な構成員であると同時に担い手でもあることから、認可地縁団体数の多寡に関わらず、地域の自治力の向上が課題となっている。
公募型協働支援補助事業については、事業のPR方法や、制度創設の狙いでもある活動団体の連携が課題となっている。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、その育成・支援が協働型社会の構築に必要なことから、市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)に係る情報発信の充実を図る。
地縁団体(区・町内会)は地域経営の重要な構成員であり、育成・支援が協働型社会の構築にとって重要なことから、地域の自治、並びにまちづくりなどへの関心・理解を深めるため、江南市市民自治によるまちづくり基本条例や市民参加条例の啓発に努め、市民が行政に参加しやすい環境を整える。
公募型協働支援補助事業は、協働を進める重要な事業であり、市民活動団体へのさらなる啓発と周知を実施する。
市政へのより深い理解と関心に応えるための情報発信・受信の手法や体制を充実させる。

まちづくり評価シート

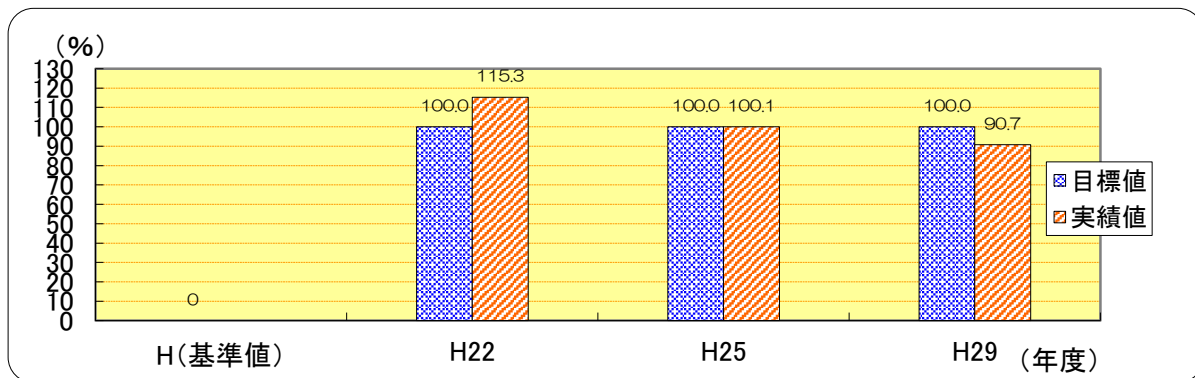
市長政策室【担う分野：V 経営、企画分野】

秘書政策課【担う柱：2 戦略的な行政経営の推進】

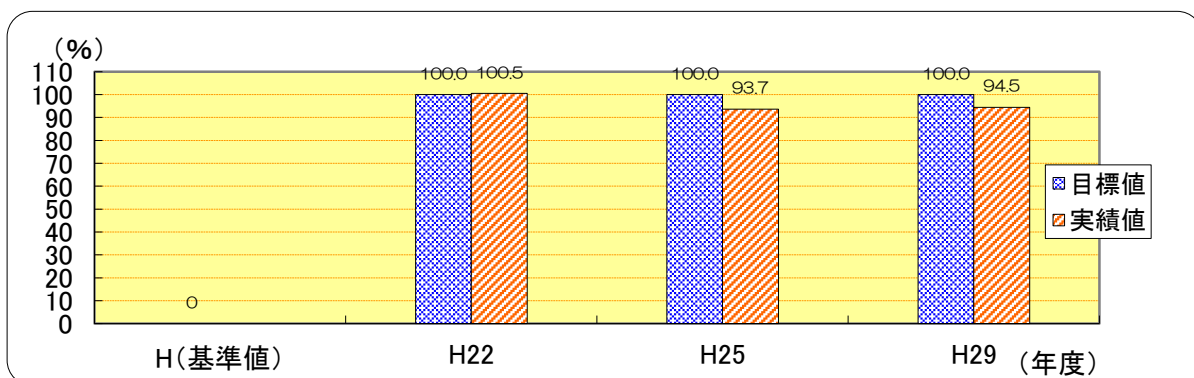
◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

指標名	基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率			実績値の分析
	単位	H (基準値)	H29	
目標値	%	—	100.0	平成29年4月に実施した市民満足度調査結果により目標値の平均達成率が90.7%という結果になった。目標を概ね達成したといえる。
実績値		—	90.7	
達成率	%	—	90.7	
達成状況	—	—	☀	



指標名	基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率			実績値の分析
	単位	H (基準値)	H29	
目標値	%	—	100.0	平成29年4月に実施した市民満足度調査結果及び平成29年7月に実施した施策評価結果により目標値の平均達成率が94.5%で、概ね目標を達成したといえる。分野別で見ると、最も高かったのは生活環境、産業分野の101.6%、最も低かったのは経営、企画分野の90.6%であった。
実績値		—	94.5	
達成率	%	—	94.5	
達成状況	—	—	☀	









全体目標に対するまちづくり評価

基本計画に掲げられた全体目標及び個別目標について、全ての目標値100.0%達成することは、非常に困難ではあるが、与えられた経営資源を活用して最大の成果を挙げる経営に力を入れるとともに、住民説明会やパブリックコメントなどの機会を捉え、市民の意見を市政に反映し、市民の満足度を高める行政運営を行う必要がある。

個別目標① 市役所に限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

指標名 江南市戦略計画に関する住民説明会の参加人数								
	単位	H17 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	人	—	—	—	—	2,000		
実績値		1,456	—	—	—			
達成率		%	—	—	—	—		
達成状況		—	—	—	—	—		
取り組みの状況								
市民								
市役所								

指標名 政策会議に付議した案件数								
	単位	H24 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	件	—	↑	↑	↑	↑	・政策決定支援事業	
実績値		31	35	46	33			
達成率		%	—	112.9	148.4	106.5		
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民								
市役所	市政運営の基本方針、重要施策の審議、決定及び各部局間の総合調整を行う政策会議を21回開催し、33件の案件について意思決定を行った。							

指標名 グループ制が適切に機能していると感じる組織の数								
	単位	H20 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業	
目標値	課	—	20	23	23	23	・政策決定支援事業	
実績値		8	14	14	14			
達成率		%	—	70.0	60.9	60.9		
達成状況		—	—					
取り組みの状況								
市民								
市役所	平成28年にグループの兼務を廃止し、担当事務の明確化を図ることにより、専門性の確保と将来的な人材育成を視野に入れた体制づくりのため、グループの在り方を見直した。引き続き、円滑な運用が行われるよう、各課が作成したマネジメントシート等の確認やアドバイスを行った。							




目標達成のための今後の展開方針

市を取り巻く社会経済情勢の変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応していくため、第6次江南市総合計画の策定を市民協働により進める。
また、効果的・効率的な公共施設の再配置計画についても、行政サービスの低下を最小限に抑え、今後の人口減少や少子高齢化に伴う人口構造や市民ニーズの変化など、時代に即した計画となるよう、市民等の意見を取り入れながら進める。

個別目標に対するまちづくり評価




江南市戦略計画に基づき、限られた経営資源の中で、市民の行政ニーズに迅速に対応できるよう、市民満足度の向上を目指した政策の推進に取り組んでいる。今後も、市民の意見を取り入れながら、市の将来を見据えた政策を推進し、政策課題に迅速かつ適切に対応していく必要がある。

個別目標② 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指標名	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	回	—	1.6	1.6	1.6	1.6	・人材育成事業
実績値		0.9	1.57	1.42	1.59		
達成率	%	—	98.1	88.8	99.4		
達成状況	—	—					

取り組みの状況

市民	市民調査、窓口利用者アンケート調査や市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。
市役所	職員の政策形成とマネジメント能力を育成するため、社会情勢の変化や組織編成の変更に対応し、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等を実施したり現行の研修を充実させた。

指標名	自己啓発をしている職員の割合						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	50.0	50.0	55.0	60.0	・人材育成事業 ・人事管理事業
実績値		33.6	51.8	50.6	50.2		
達成率	%	—	103.6	101.2	91.3		
達成状況	—	—					

取り組みの状況

市民	市民調査、窓口利用者アンケート調査や市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。
市役所	内部研修、派遣研修、通信教育講座や資格取得支援などの内容を充実させ、職員が自己啓発に取り組みやすい環境を整えた。

指標名	成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	90.0	90.0	95.0	100.0	・人事管理事業
実績値		69.0	79.0	79.7	80.3		
達成率		—	87.8	88.6	84.5		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	市民調査、窓口利用者アンケート調査や市長への手紙等により、職員の資質・対応について回答した。						
市役所	人事評価制度の評価シートや評価方法等に成果目標を盛り込むことにより、職員が成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善をしやすい環境を整えた。						

目標達成のための今後の展開方針
職員の能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。 人材育成を進め、職員がより自らの資質の向上に努められるよう新たな研修等の実施や現行の研修の充実を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りをもって職務遂行ができるよう調査研究を行う。

個別目標に対するまちづくり評価
各指標の達成状況から職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員の育成に力を注いでいる。職員数の削減や業務量の拡大など、一人ひとりの職員に対する業務負担が大きくなっている中、市民目線に立ち、自ら考え、行動する職員の育成など、さらなる職員の資質向上に努めて欲しい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
地方分権の進展に伴い基礎自治体の役割が増大する中、トップマネジメント政策立案機能の強化、分権型経営システムの確立といった行政経営の視点を取り入れ、各組織が展望や目標を共有し、使命を明確にして、戦略に基づいて、効率的で効果的な業務執行を行うことができた。 また、それを担う経営能力やリーダーシップを兼ね備えた職員を育成するため、多様な研修の実施や自己啓発を促し、職員一人ひとりの資質と意欲を高めることができた。

◆柱全体の今後の課題
地方自治体を取り巻く社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、限られた経営資源のもと、複雑化・多様化・専門化する市民の行政へのニーズに迅速に対応するなど、市民満足度の向上を目指した政策を推進する必要がある。 市の将来を見据えた政策を推進するため、実効性のある総合的な政策を立案し、市の政策課題に対応することが求められるとともに、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき、生き生きと活躍できる風通しの良い職場環境のもと、市民から信頼される職員を育成することが求められる。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
中長期的な視点に立った政策を立案し、限られた経営資源を選択・集中することで、市の政策課題に迅速かつ的確に対応し、市民満足度を向上させていく。 経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに、職員一人ひとりが職務に専念できる風通しの良い職場環境づくりを行うことで、市民サービスの質の向上をさせる。

まちづくり評価シート

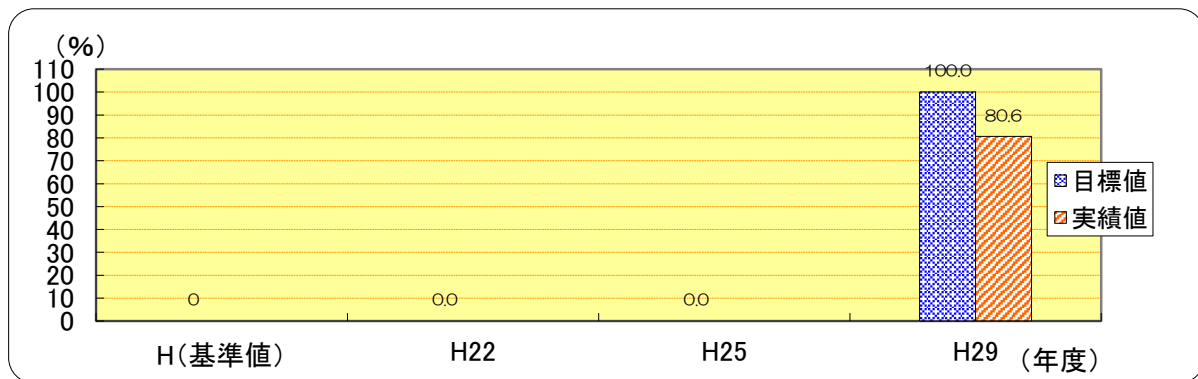
総務部【担う分野：V 経営、企画分野】

行政経営課【担う柱：3 戦略的な行政経営の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

指標名	江南市第二次経営改革プラン（江南市第七次行政改革大綱）の進捗状況			
	単位	H (基準値)	H29	実績値の分析 江南市第二次経営改革プランの進捗状況は、目標以上の実績を上げた取り組みが全体の80.6%(平成28年度)となった。経営改革への取組を着実に進めることができている。
目標値		—	100.0	
実績値	%	—	80.6	
達成率	%	—	80.6	
達成状況	—	—	☁	



全体目標に対するまちづくり評価

江南市第二次経営改革プランの進捗状況では、全体の80.6%(平成28年度)の取組が目標どおり若しくは、目標を上回る実績を上げている。経営改革の取組が着実に進められ、成果も上げられていることは評価する。目標値として掲げている100%を達成することは困難であると考えられるが、目標を下回る取組は原因を分析し、改善することで目標を達成できるよう取組を進めていただきたい。

個別目標① 市役所の簡素化・効率化が図られている

指標名	事務事業が改善された割合						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業 ・行政経営推進事業 ・行政改革推進事業 ・行政事業レビュー事業
目標値		—	100	100	100	100	
実績値	%	65.2	94.4	90.0	91.6		
達成率	%	—	94.4	90.0	91.6		
達成状況	—	—	☀	☀	☀		

取り組みの状況

市民	まちづくり会議において、平成27年度の施策評価を行い、戦略計画に掲げる目標の達成状況について意見交換した。 行政改革推進委員会において、第二次経営改革プランの行動計画に掲げる取組業務の進捗状況について意見交換した。 行政事業レビューにおいて、市が実施している事業の必要性や事業自体の適正さについて評価・判定し、その結果を取りまとめた意見書を市長に提出した。
市役所	施策評価、事務事業評価を行い、目標達成に向けた課題を洗い出した。その課題に対する改善内容や今後の施策展開の方針などを実行計画へ反映した。 全庁的な業務改善運動smart運動を実施した。 行政事業レビューの判定結果や意見書の内容を踏まえ、事業の見直し方針を定めた。また、一部の事業については、見直し内容を予算に反映した。

目標達成のための今後の展開方針

より質の高い行政サービスの提供と持続可能な行財政基盤を確立するため、継続して市民参加型の行政事業レビューを実施し事業の見直しを図るとともに、行政評価のしくみやまちづくり会議を通してPDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

市民と共に事務事業の評価、判定を行う行政事業レビューを新たな取組として実施するなど事務事業の改善が進められている。今後も、これまで築いてきた行政経営のしくみをさらに発展させ、住民サービスの向上、事務の効率化に取り組んでいただきたい。

個別目標② 計画的で健全な財政運営が行われている

指標名	経常収支比率(単年度)						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値		—	82.0	80.0	77.0	75.0	・予算編成事業 ・決算関係調査事業
実績値	%	86.0	86.0	83.8	88.2		
達成率	%	—	95.3	95.5	87.3		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」、「各課へのメール照会」を通して5件(H26:3件、H27:1件、H28:1件)の意見を提出した。						
市役所	限られた財源の中で、景気の動向や国、県の補助事業に対応しつつ、「財政の健全化」と「市民サービスの確保」のバランスをとりながら、歳出の抑制に取り組む、効率的で効果的な行財政運営をめざして、予算を編成した。						

指標名	実質公債費比率(前3年度平均)						主な事務事業
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値		—	7.0	7.0	7.0	7.0	・予算編成事業 ・決算関係調査事業 ・起債事業
実績値	%	10.1	4.4	4.2	4.3		
達成率	%	—	159.1	166.7	162.8		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」、「各課へのメール照会」を通して5件(H26:3件、H27:1件、H28:1件)の意見を提出した。						
市役所	地方交付税の代替財源である、臨時財政対策債は増加しているものの、建設地方債については、後年度の財政負担を考慮し、必要最小限の発行額となるよう、公債費の抑制を図った。						

指標名	財政力指数(単年度)						主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値		—	0.84	0.86	0.88	0.90	・予算編成事業 ・決算関係調査事業
実績値	—	0.91	0.81	0.81	0.82		
達成率	%	—	96.4	94.2	93.2		
達成状況	—	—					

取り組みの状況	
市民	市の財政運営について、「市長への手紙」、「各課へのメール照会」を通して5件(H26:3件、H27:1件、H28:1件)の意見を提出した。
市役所	財政力指数は、国の施策や財政措置にも左右されるが、受益者負担の適正化や、なお一層の歳出削減と歳入確保に努め、自立可能な行財政基盤の確立をめざした。

目標達成のための今後の展開方針
<p>経常収支比率(単年度)は、少子高齢化への対応等、義務的経費の増加が見込まれる中で、経常経費の削減を図り、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、収支のバランスのとれた財政運営に努める。</p> <p>実質公債費比率(前3年度平均)は、多額の費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、新体育館建設事業などにより、比率の上昇が見込まれるため、新たな市債の発行にあたっては将来の財政負担を十分考慮し、必要最小限の発行額となるよう努め、財政の健全化を維持する。</p> <p>財政力指数(単年度)は、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右されるが、自主財源の一層の確保等に努める。</p>

個別目標に対するまちづくり評価
<p>扶助費等の義務的経費の増や経常一般財源の減などにより、経常収支比率の目標を達成できなかったものの、受益者負担の適正化や実質公債費比率の縮減などに努めたことは評価できる。今後は少子高齢化により、さらに経常経費の増大が予想されるため、事業の選択と集中を徹底し、財政の健全化と市民サービスの確保のバランスを取りながら、健全な財政運営に努めていただきたい。</p>

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
<p>行政改革推進委員会を開催し、第二次経営改革プランの進捗状況について市民参画による意見交換を行い、80%以上の事務事業の改善を達成することができた。</p> <p>また、受益者負担の適正化に取り組み、「財政の健全化」と「市民サービスの確保」のバランスのとれた効率的で効果的な行財政運営を行った。新たな市債の発行については、後年度の財政負担を考慮して必要最小限の発行額とした。</p>

◆柱全体の今後の課題
<p>今後も少子高齢化への対応など義務的経費の増加が見込まれており、健全な財政運営を維持していく必要がある。</p> <p>また、引き続き行政改革に取り組み、限られた経営資源の中で最大の成果をあげる経営の実現に向け、着実に推進していく必要がある。</p>

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
<p>限られた経営資源を効率的・効果的に活用するため、事業の選択と集中を徹底し、自主財源の確保や経常経費の削減を図り、収支バランスのとれた財政運営に努めていく。</p> <p>また、新たな行政改革大綱を策定し、既存の業務を従来の枠にとらわれることなく改善することで、効率的かつ効果的な行政運営の実現を目指していく。</p>


まちづくり評価シート

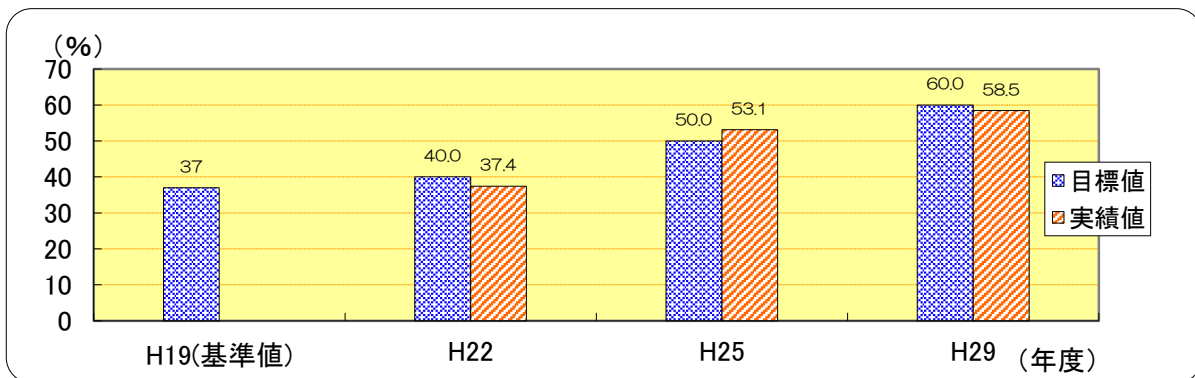
総務部【担う分野：V 経営、企画分野】

税務課【担う柱：4 公平かつ適正な課税・収納】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている




指標名	税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析
目標値	%	—	60.0	市税の情報については、頻繁に行われた税制改正に対して広報こうなんや市ホームページで周知を実施。また、コンビニ収納の周知や口座振替の加入促進を図り、さらに、日曜市役所開設により市民サービスの向上を図った。また、賦課誤り等を最少限にとどめるとともに、滞納者への滞納整理を推進したことにより、市民の税に対する理解が深まり、税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合の増加につながったと推測される。
実績値		37.0	58.5	
達成率	%	—	97.5	
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価

世界的に経済成長が鈍化する中、わが国では、更に少子高齢化が進行したことから、消費税の引き上げなど、税負担が増大していき、可処分所得の減少が続いている。そのような中、市民の税に対する関心が高まり、有効利用を求める声があることから、税の目的やしくみをわかりやすく説明し、また、一層の納税意識を高めるためにも、職員一人ひとりの資質や、税務能力の向上を図り、説明責任が果たせる体制の整備を進めてきた。また、税負担の公平性を保つため、滞納者に対する財産調査や文書催告等を強化し、納税資力のある滞納者に対しては、滞納処分の強化を図ってきた。今後も、法に基づく納税者の申告等の他に、実態(現場等)調査により課税客体の正確な把握に努める等、公平・適正な事務処理を実施し、また、納税者の理解を得つつ、公平・確実な徴収に努め、市税収入の確保を図っていただきたい。

個別目標① 市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている

指標名	返戻納付書の件数						
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	2	2	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税賦課事業 ・個人賦課事業 ・法人賦課事業 ・家屋賦課事業 ・土地賦課事業 ・償却資産賦課事業
実績値		10	8	8	6		
達成率	%	—	25.0	25.0	16.7		
達成状況	—	—					

取り組みの状況	
市民	税関係の申告を(期限内に)行った。 自らの課税内容を確認した。
市役所	申告書や各種の課税資料を正しく精査し、的確に処理するとともに、現地調査等を実施し、課税客体の把握に努めた。 税務署や県が主催する研修に参加するとともに、課内でも、精通職員による勉強会を実施した。 電算システム変更に伴い、申告書や納付書に同封する説明文(手引等)をわかりやすく整理し作成した。 正確・迅速に各種証明書を発行した。 各種証明書の電話予約を実施するとともに、月2回の日曜市役所を開設した。

目標達成のための今後の展開方針
各種の税制改正やマイナンバー制度の対応に向けたシステム改修も一巡し、システムの検証や運用に伴う事務の見直しなどを実施しているが、来年度の固定資産評価替えや今後も新たな税制改正に向けたシステム改修や引き続き統合型GISシステムの効率的運用も必要となっている。賦課に当たっては引き続き、課税資料、課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り適正な課税を実施する。そのために、職員研修の一層の充実を図り、市税全体に対する税務職員の専門性を高めることにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、税に対する理解と信頼性を高めていく。

個別目標に対するまちづくり評価
市税の課税事務にあたっては、より一層課税客体の把握に努めるとともに、チェック体制を強化し、賦課誤り等の防止に努めていただきたい。 市税の賦課に対しては、なお一層の説明責任が果たせるよう職員の資質向上を図っていただくとともに、税制改正の内容等に関する情報については、わかりやすく広報こうなんなどで知らせていただきたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
個人市民税は、平成24年度から特別徴収の推進を図ってきたことから、収納率(現年度)が、平成26年度決算98.62%、平成27年度決算98.75%、平成28年度決算98.81%と順調に向上してきた。また、財産調査等で、滞納者の実態把握に努め、納税資力のある滞納者には、差押え等の、滞納処分を強化したことから、固定資産税・都市計画税等についても収納率の向上が図られた。平成27年度と平成28年度には、軽自動車税の税率等改正によるシステム改修と個人市民税の年金特徴の平準化等に伴う、システム改修を実施するとともに、マイナンバー制度の導入、申告書や給与支払報告書等の課税資料の電子化を推進したことにより、事務の精度を高め、効率的な運用を図った。

◆柱全体の今後の課題
市民にとっては厳しい家計のなか、税負担を行うものであり、説明責任の徹底、公平かつ適正な課税及び滞納者への厳格な対応が重要である。 また、自主財源の基幹となる市税の確保を図ることは、安定した行政運営を進めるために必要であることから、適正な課税事務の推進と収納率向上対策の推進を図るとともに、市民の納税意識の高揚に努めていかなければならない。 また、平成28年から導入したマイナンバー制度の活用や、統合型GISの活用についても引き続き検討していく必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
税に関する研修への積極的参加、滞納整理機構への参加を通じ、職員の資質、税務能力の向上と説明責任が果たせるよう、より信頼度の高い税務事務を推進する。 税制の改正を含め、税のしくみや目的を広報活動の充実により広く市民に知らせ、市民の納税意識を高める。 納期限内納付の促進や公平・公正な滞納整理に積極的に取り組み、自主財源の基幹をなす市税の一層の確保に努める。 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の対応については、今後の連携強化に向けて、適切な運用に努めるよう情報収集に努めるとともに、十分な検討を行っていく。


まちづくり評価シート

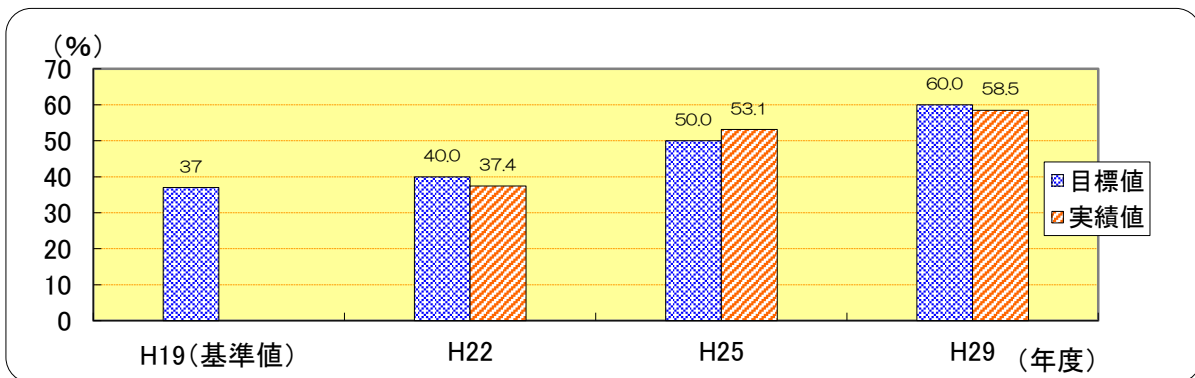
総務部【担う分野：V 経営、企画分野】

収納課【担う柱：4 公平かつ適正な課税・収納】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている




指標名	税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析
目標値	%	—	60.0	市税の情報については、頻繁に行われた税改正に対して広報こうなんや市ホームページで周知を実施。また、コンビニ収納の周知や口座振替の加入促進を図り、さらに、日曜市役所開設により市民サービスの向上を図った。また、賦課誤り等を最少限にとどめるとともに、滞納者への滞納整理を推進したことにより、市民の税に対する理解が深まり、税が公平・適正に課税・収納されていると感じている市民の割合の増加につながったと推測される。
実績値		37.0	58.5	
達成率	—	97.5		
達成状況	—	—		



全体目標に対するまちづくり評価




世界的に経済成長が鈍化する中、わが国では、更に少子高齢化が進行したことから、消費税の引き上げなど、税負担が増大していき、可処分所得の減少が続いている。そのような中、市民の税に対する関心が高まり、有効利用を求める声があることから、税の目的やしきみをわかりやすく説明し、また、一層の納税意識を高めるためにも、職員一人ひとりの資質や、税務能力の向上を図り、説明責任が果たせる体制の整備を進めてきた。また、税負担の公平性を保つため、滞納者に対する財産調査や文書催告等を強化し、納税資力のある滞納者に対しては、滞納処分の強化を図ってきた。今後も、法に基づく納税者の申告等の他に、実態(現場等)調査により課税客体の正確な把握に努める等、公平・適正な事務処理を実施し、また、納税者の理解を得つつ、公平・確実な徴収に努め、市税収入の確保を図っていただきたい。

個別目標② 公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

指標名	収納率(市税現年度課税分)						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	↑	・滞納処分事業
実績値		98.4	98.7	98.9	98.9		
達成率	—	100.3	100.5	100.5			
達成状況	—	—					

取り組みの状況

市民	コンビニ収納や日曜市役所などの納付機会を利用することにより、自主的に納期限内に納付した。
市役所	訪問や文書で催告を行うとともに、日曜市役所や夜間納税相談の機会を設けて納税を促し、それでも納付がない方には滞納処分を行った。

指標名	口座振替加入率						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	38.5	39.0	39.5	40.0	・納税推進事業
実績値		35.2	37.8	37.8	37.9		
達成率		—	98.2	96.9	95.9		
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	口座振替を利用して、市税を納付した。 口座振替を利用していない人は、口座振替の利便性を理解し口座振替の手続きを行った。						
市役所	便利で安全・確実な口座振替の利用について広報こうなんや市ホームページ、窓口封筒などで啓発した。市税の当初納付書に市税の口座振替依頼書を綴じ込み、加入促進に努めた。						

目標達成のための今後の展開方針
引き続き訪問や文書催告を実施し、納税相談を充実させて自主納付を促すとともに、納税意識の低い滞納者には税負担の公平性を保つため、財産調査を行い滞納処分を行っていく。 納期限内納付や納税機会拡大のため、コンビニ収納の利用や口座振替加入を啓発し、納税意識の向上に努めていく。

個別目標に対するまちづくり評価
税負担の公平性の観点から、納税意識の希薄な納税者に対し、自己の責任において納税義務を果たすよう努めてほしい。 納期限内納付の徹底を図るため、納税機会の拡大と利便性向上のため、コンビニ収納の利用促進や口座振替への加入推進を図るよう広報こうなんや市ホームページなどで啓発し、納税意識のさらなる向上に努めてほしい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果
個人市民税は、平成24年度から特別徴収の推進を図ってきたことから、収納率(現年度)が、平成26年度決算98.62%、平成27年度決算98.75%、平成28年度決算98.81%と順調に向上してきた。また、財産調査等で、滞納者の実態把握に努め、納税資力のある滞納者には、差押え等の、滞納処分を強化したことから、固定資産税・都市計画税等についても収納率の向上が図られた。平成27年度と平成28年度には、軽自動車税の税率等改正によるシステム改修と個人市民税の年金特徴の平準化等に伴う、システム改修を実施するとともに、マイナンバー制度の導入、申告書や給与支払報告書等の課税資料の電子化を推進したことにより、事務の精度を高め、効率的な運用を図った。

◆柱全体の今後の課題
市民にとっては厳しい家計のなか、税負担を行うものであり、説明責任の徹底、公平かつ適正な課税及び滞納者への厳格な対応が重要である。 また、自主財源の基幹となる市税の確保を図ることは、安定した行政運営を進めるために必要であることから、適正な課税事務の推進と収納率向上対策の推進を図るとともに、市民の納税意識の高揚に努めていかなければならない。 また、平成28年から導入したマイナンバー制度の活用や、統合型GISの活用についても引き続き検討していく必要がある。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性
税に関する研修への積極的参加、滞納整理機構への参加を通じ、職員の資質、税務能力の向上と説明責任が果たせるよう、より信頼度の高い税務事務を推進する。 税制の改正を含め、税のしくみや目的を広報活動の充実により広く市民に知らせ、市民の納税意識を高める。 納期限内納付の促進や公平・公正な滞納整理に積極的に取り組み、自主財源の基幹をなす市税の一層の確保に努める。 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の対応については、今後の連携強化に向けて、適切な運用に努めるよう情報収集に努めるとともに、十分な検討を行っていく。

まちづくり評価シート

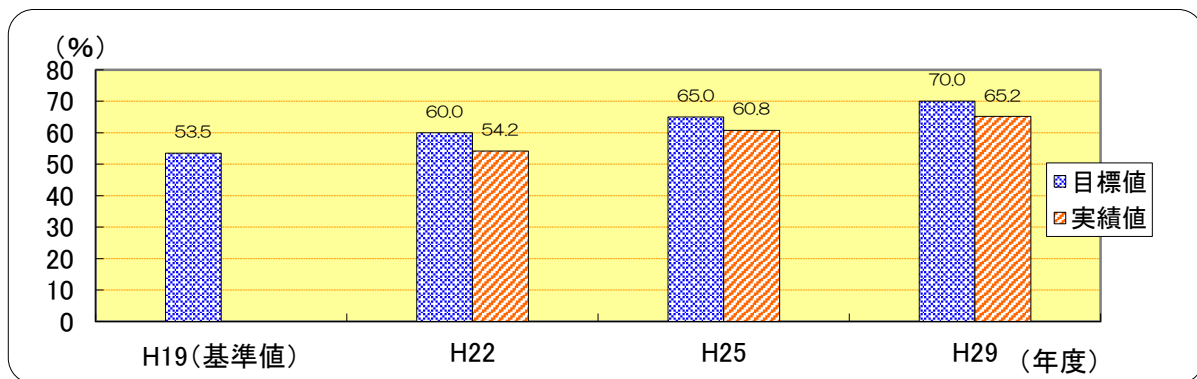
総務部【担う分野：V 経営、企画分野】

総務課【担う柱：5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は65%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後も適正な事務管理をさらに進める。
目標値	%	—	70.0	
実績値	%	53.5	65.2	
達成率	%	—	93.1	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されている中で、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムは安定稼働しており、引き続き適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

個別目標① 効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている

指標名	情報公開制度に基づく不服申立て件数						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業 ・情報公開事業
目標値	件	—	0	0	0	0	
実績値	件	0	0	0	0		
達成率	%	—	100.0	100.0	100.0		
達成状況	—	—	☀	☀	☀		

取り組みの状況

市民	81件(H26:24件、H27:28件、H28:29件)の情報公開請求をした。
市役所	不開示とした4件(H26:1件、H27:2件、H28:1件)を除き、77件(H26:23件、H27:26件、H28:28件)の情報公開を行った。

指標名 個人情報の漏洩件数							
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	0	0	0	0	・個人情報保護事業
実績値		0	0	0	0		
達成率		%	—	100.0	100.0	100.0	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民	30件(H26:6件、H27:14件、H28:10件)の個人情報の開示請求をした。						
市役所	不開示とした6件(H26:0件、H27:3件、H28:3件)を除き、24件(H26:6件、H27:11件、H28:7件)の情報開示を行った。						

指標名 電算化した業務数							
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	件	—	↑	↑	↑	↑	・情報システム管理運営事業
実績値		54	63	63	63		
達成率		%	—	116.7	116.7	116.7	
達成状況	—	—					
取り組みの状況							
市民							
市役所	安定した電算システムの運用・保守に努めた。						

目標達成のための今後の展開方針							
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については、これまでと同様に適正に運用し、特に特定個人情報については厳格に運用する。</p> <p>引き続き社会保障・税番号制度による情報連携開始に向け、制度の円滑な運営を図る。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進とクラウド化の推進を図る。</p>							

個別目標に対するまちづくり評価							
<p>情報公開制度及び個人情報保護制度については、より適正に運用するよう努められたい。</p> <p>また、電算システムについても、より安定した稼働に努められたい。</p>							

個別目標② 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている


指標名 普通財産に占める未利用地の割合							
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業
目標値	%	—	6.8	6.8	6.8	6.8	・市有財産管理事業
実績値		9.2	6.4	6.4	6.1		
達成率		%	—	106.3	106.3	111.5	
達成状況	—	—					

取り組みの状況	
市民	地域で有効利用できる土地(普通財産)について、行政を窓口として地元管理で有効利用した。
市役所	未利用地の有効活用に努めた結果、貸付住宅跡地を駐車場として賃貸契約により有償貸付した。


目標達成のための今後の展開方針
市有財産を適正に管理するとともに、未利用地の有効活用を図る。 小規模契約希望者登録制度の利用促進を図る。

個別目標に対するまちづくり評価
普通財産に占める未利用地の割合が減少するよう市有財産の有効活用をされたい。

個別目標③ 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標名	市長・市議会議員選挙投票率【市長】						主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	—	65.0	—	—	・選挙管理執行事業
実績値		60.2	—	53.6	—	—	
達成率		—	—	82.5	—	—	
達成状況	—	—	—		—	—	

取り組みの状況	
市民	政治・社会に関心をもち、市長選挙に参加した。
市役所	市長選挙において、各種の啓発活動を実施した。

指標名	市長・市議会議員選挙投票率【市議】						主な事務事業
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29	
目標値	%	—	—	65.0	—	—	・選挙管理執行事業
実績値		60.2	—	53.6	—	—	
達成率		—	—	82.5	—	—	
達成状況	—	—	—		—	—	

取り組みの状況	
市民	政治・社会に関心をもち、市議会議員選挙に参加した。
市役所	市議会議員選挙において、各種の啓発活動を実施した。

目標達成のための今後の展開方針

平成28年の参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。若者世代をはじめとする全ての世代の投票率が向上するよう、愛知県選挙管理委員会とともに選挙啓発を図る。

個別目標に対するまちづくり評価

市長選挙・市議会議員選挙については、投票率が低下しないよう、啓発を引き続き推進されたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、適正に運用され、電算システムは安定稼動することができた。

歳計現金について、年間の収支状況を把握し、安全かつ有利な運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、社会保障・税番号制度に対応した情報システムなど電子自治体の実現を図る。また、データセンターを活用し、プライベートクラウド運用による災害対策とセキュリティの向上を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識をもった職員を育成し、情報公開を進めて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

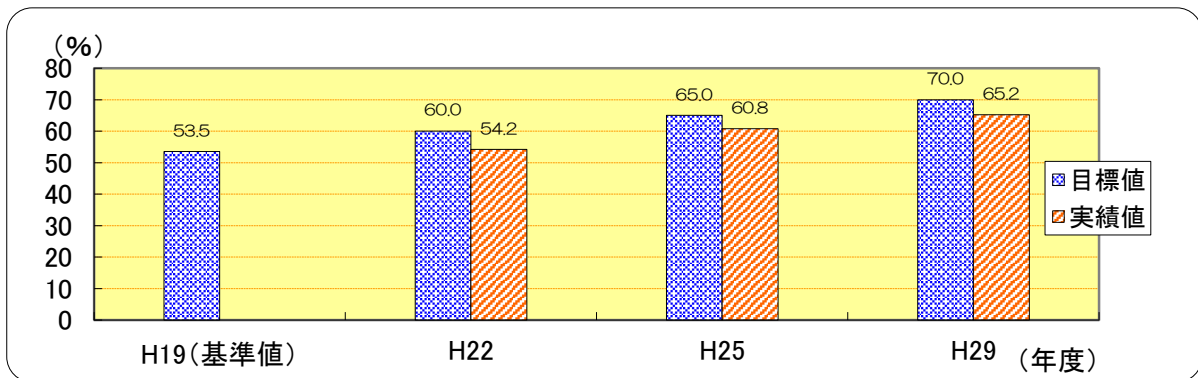
会計課【担う分野：V 経営、企画分野】

会計課【担う柱：5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は65%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後も適正な事務管理をさらに進める。
目標値	%	—	70.0	
実績値	%	53.5	65.2	
達成率	%	—	93.1	
達成状況	—	—	☀️	



全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されている中で、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムは安定稼動しており、引き続き適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

個別目標② 資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標名	歳計現金の有利子運用の割合						
	単位	H18 (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業 ・公金管理運用事業
目標値	%	—	↑	↑	↑	↑	
実績値	%	32	43.0	41.6	6.1		
達成率	%	—	134.4	130.0	19.1		
達成状況	—	—	☀️	☀️	↑		

取り組みの状況

市民	
市役所	歳計現金(市の歳入・歳出に属する現金)の有利子運用について適正に資金需要を把握し、余裕金については安全性を重視し適切に運用を実施した。

目標達成のための今後の展開方針

歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、情勢を見極めながらペイオフの範囲内で定期預金での運用をしていく。基金については、必要な時期に必要な額を取崩しができるよう、安全かつ有利な運用を実施する。また、庁用物品払出管理事業では、在庫管理と払出実績をもとに、適正な物品の購入に努めていく。

個別目標に対するまちづくり評価

低金利が続くなか、適切な運用に努められたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、適正に運用され、電算システムは安定稼動することができた。

歳計現金について、年間の収支状況を把握し、安全かつ有利な運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、社会保障・税番号制度に対応した情報システムなど電子自治体の実現を図る。また、データセンターを活用し、プライベートクラウド運用による災害対策とセキュリティの向上を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識をもった職員を育成し、情報公開を進めて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

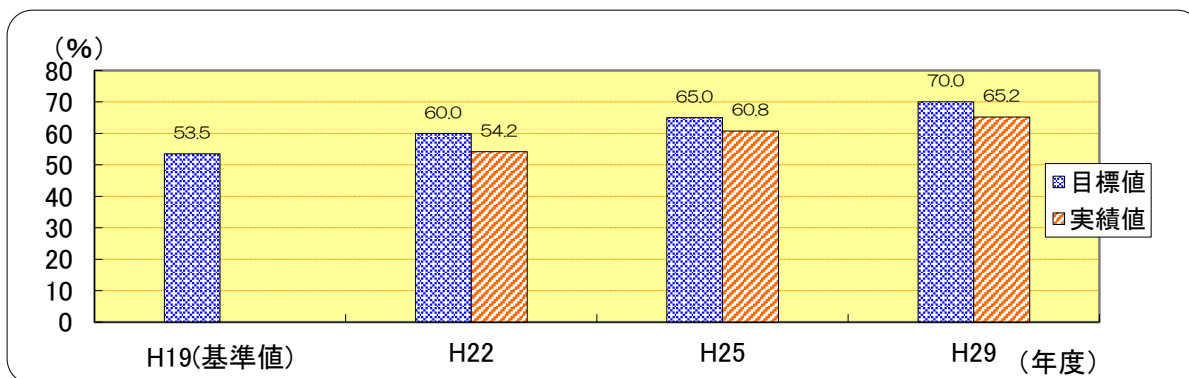
監査委員事務局【担う分野：V 経営、企画分野】

監査委員事務局【担う柱：5 効率的かつ円滑な事務管理の推進】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は市役所を信頼している

指標名	市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合			
	単位	H19 (基準値)	H29	実績値の分析 市役所の事務が、効率的かつ適切に行われていると感じる市民の割合は65%を超えており、概ね達成している。これは職員が公平かつ適正な事務を心がけた結果と考えられる。今後も適正な事務管理をさらに進める。
目標値	%	—	70.0	
実績値	%	53.5	65.2	
達成率	%	—	93.1	
達成状況	—	—	☀️	



全体目標に対するまちづくり評価

市有財産は適正に管理されている中で、普通財産をより有効活用されたい。情報公開制度などは、適切に処理され、電算システムは安定稼動しており、引き続き適正な維持管理に努められたい。公金については、適正な管理・運用に努められたい。

個別目標③ 各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標名	決算審査における意見等指摘件数						
	単位	H (基準値)	H26	H27	H28	H29	主な事務事業 ・監査・審査・検査事業
目標値	件	—	↓	↓	↓	↓	
実績値	件	6	7	7	8		
達成率	%	—	85.7	85.7	75.0		
達成状況	—	—	☁️	☁️	☁️		

取り組みの状況

市民	
市役所	行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保するため、指摘にとどまらず指導に重点をおき、監査・審査・検査を実施した。技術的専門知識を必要とする工事監査では、専門的知識を有する者に委託し、その助言を得ながら実施するなど監査の充実を図った。

目標達成のための今後の展開方針

監査を継続的に実施することにより、行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保する。

個別目標に対するまちづくり評価

引き続き、行政運営の適法性・効率性・妥当性が担保できるよう、監査を継続的に実施し、適切な指摘・指導に努める必要がある。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

市有財産を適正に管理できた。また、情報公開制度及び個人情報保護制度については、適正に運用され、電算システムは安定稼動することができた。
歳計現金について、年間の収支状況を把握し、安全かつ有利な運用を図った。

◆柱全体の今後の課題

効率的かつ円滑な事務管理を推進するとともに、社会保障・税番号制度に対応した情報システムなど電子自治体の実現を図る。また、データセンターを活用し、プライベートクラウド運用による災害対策とセキュリティの向上を図る。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

政策法務などの専門知識をもった職員を育成し、情報公開を進めて、行政の透明性を高め、公平かつ適正な事務執行を徹底するとともに個人情報保護などの安全対策を図る。

まちづくり評価シート

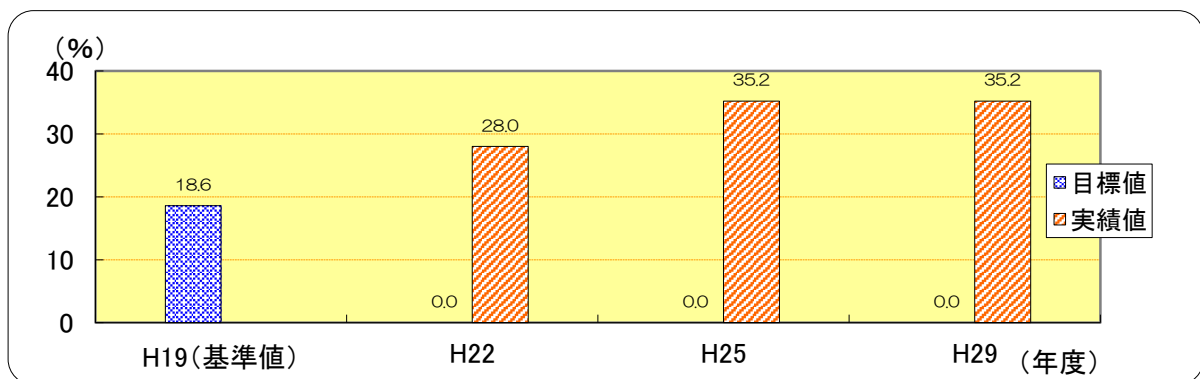
議会事務局【担う分野：V 経営、企画分野】

議事課【担う柱：6 より開かれた適切な議会運営への支援】

◆まちづくり（成果目標）の達成状況

全体目標 より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合			実績値の分析
	単位	H19 (基準値)	H29	
目標値	%	—	↑	「市民と議会との意見交換会」を開催したことや、広報に「議会のようす」を掲載したことで、実績値が伸びたものと考えられる。また、本会議全体の生中継、一般質問の録画中継等の情報発信を行ったことなども寄与したものとする。
実績値		18.6	35.2	
達成率	%	—	189.2	
達成状況	—	—	☀	



全体目標に対するまちづくり評価

現在実施している広報こうなんや市議会ホームページを利用した議会活動の紹介、議員や会派で行う「市政報告」、「市民と議会との意見交換会」、市政相談などの議員活動は、わかりやすく親しまれる議会運営を行うために必要不可欠といえる。議会の内容を市民にわかりやすく伝えることは、開かれた議会の実現のために必要である。議会は、説明責任を果たすことや透明性の確保がより一層求められていることから、市民に対して引き続き積極的な広報活動に努められたい。

個別目標① より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合						主な事務事業	
	単位	H19 (基準値)	H26	H27	H28	H29		
目標値	%	—	↑	↑	↑	↑	議会広報事業	
実績値		18.6	—	—	—	35.2		
達成率		%	—	—	—	—		189.2
達成状況		—	—	—	—	—		☀

取り組みの状況

市民	広報こうなんや市議会ホームページ、フェイスブックなどで、議会の内容や議会活動の情報を得た。本会議や一般質問について、生中継及び録画中継をインターネットで視聴した。「市民と議会との意見交換会」に参加した。
市役所	広報こうなんに議会の内容を、市議会ホームページに議会活動を掲載した。本会議の様子を開会日から閉会日までの全日程を、本庁舎ロビーのモニターで放映した。インターネットにより本会議を生中継及び一般質問の録画中継を配信した。一般質問の通告要旨を市役所1階のロビーへの掲示し、市議会ホームページへ掲載した。「市民と議会との意見交換会」を開催した。フェイスブックにより議会の情報を発信した。

目標達成のための今後の展開方針

議会と議員の活動を明確化する議会基本条例の制定に伴い、開かれた議会の実現をめざす具体的な施策として、「市民と議会との意見交換会」を平成26年度から実施している。この意見交換会を、多くの市民が参加し活発な意見交換とすることで、より開かれた身近な議会に結びつける。

個別目標に対するまちづくり評価

議員がそれぞれの地域における活動や、「市民と議会との意見交換会」などの議会広報活動は評価でき、それが市民満足度の結果に反映されたと考える。

議会基本条例に基づき、説明責任を果たし透明性を確保することで、開かれた議会の実現を旨めざすとともに、市民にとってわかりやすい、身近な議会となるように努められたい。

柱全体のまちづくり評価

◆柱全体の得られた成果

「市民と議会との意見交換会」を開催したことや、広報こうなんに「議会のようす」を掲載したこと、本会議全体の生中継、一般質問の録画中継をインターネットにより配信したこと、新たにフェイスブックを活用して情報発信を行ったことなどの議会広報活動により、市民が議会の内容を知り、高い関心を得ることが出来た。

◆柱全体の今後の課題

開かれた議会運営のために、議会の透明性を確保し、市民から、議会活動についての理解を得られることが求められる。

◆柱全体の今後の取り組みの方向性

開かれた議会運営のためには、今までに実施してきたインターネットによる本会議全体の生中継や議決結果など市議会ホームページ、広報こうなん、フェイスブック等で情報を提供することは効果的な手段であるため、今後もより一層の充実に努めるとともに、「市民と議会との意見交換会」などを実施し活用することで、議会と市民との距離を縮め、わかりやすい、親しみのある議会に結びつけていく。